

# 第2回 多文化共生の推進に関する意見交換会

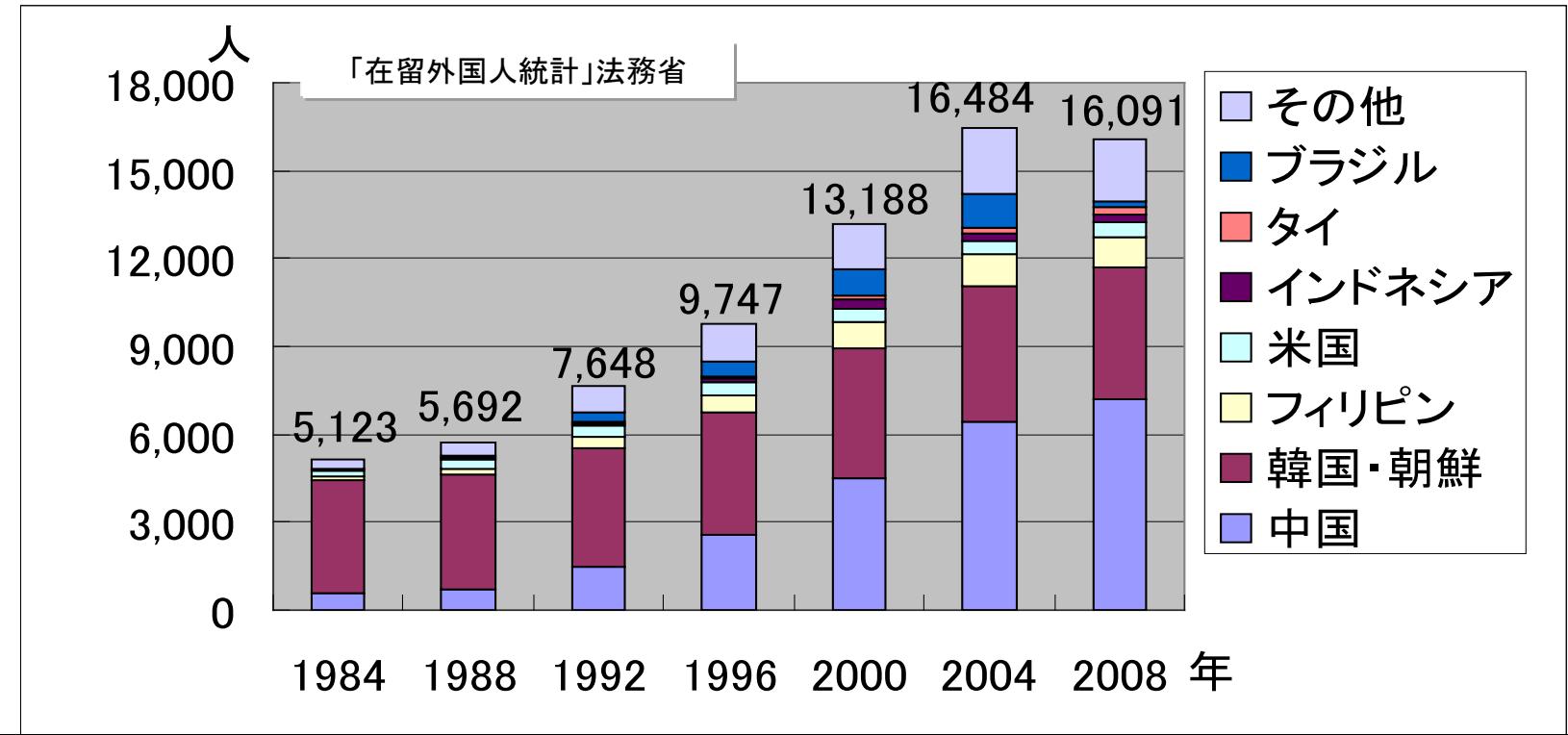
## - 宮城県の取組事例 -



平成21年11月6日  
宮城県経済商工観光部国際政策課長  
犬飼 章

## ■外国人住民の特徴

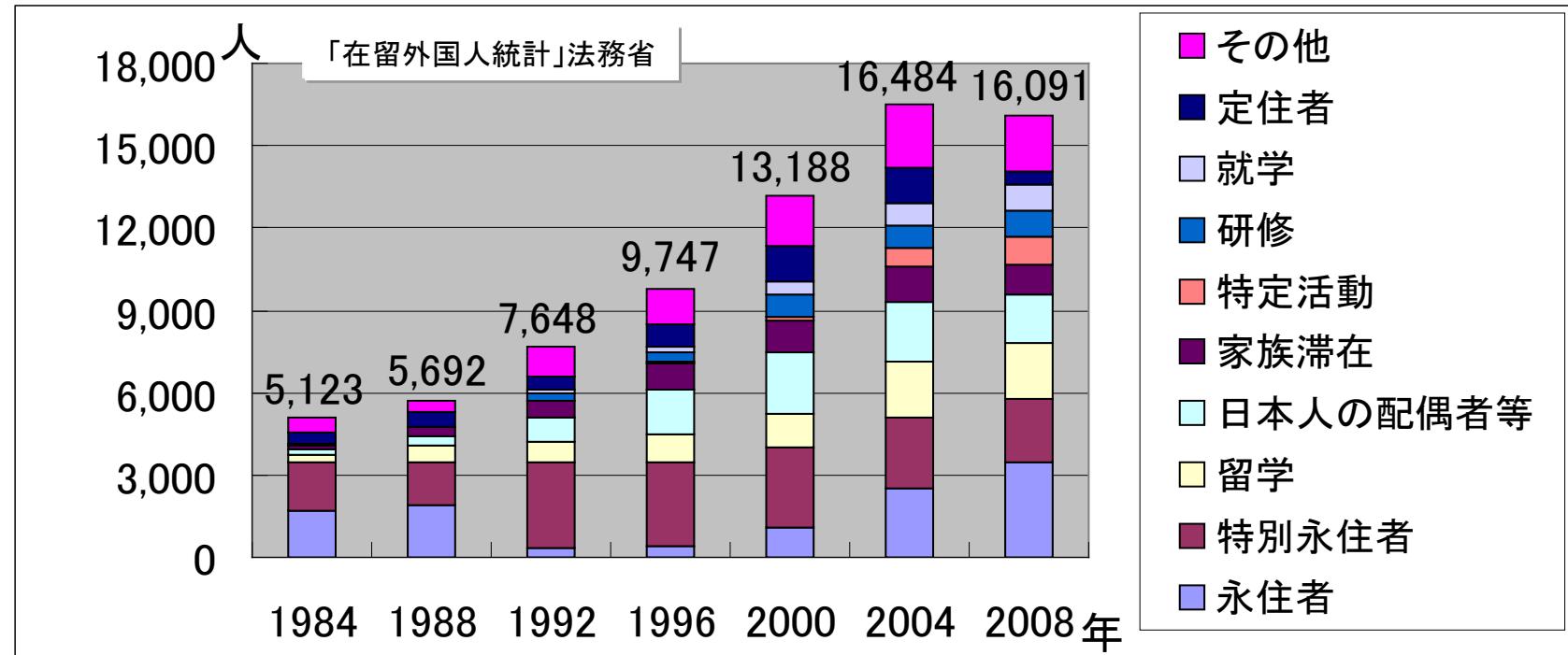
### (1) 国籍



- 外国人登録者数は2003年がピーク(16,608人)で、その後はほぼ横ばい
- 国籍別では中国人が右肩上がりで増加
- ブラジル人は2003年がピーク(1,593人)で、工場閉鎖に伴い後に急激に減少

## ■外国人住民の特徴

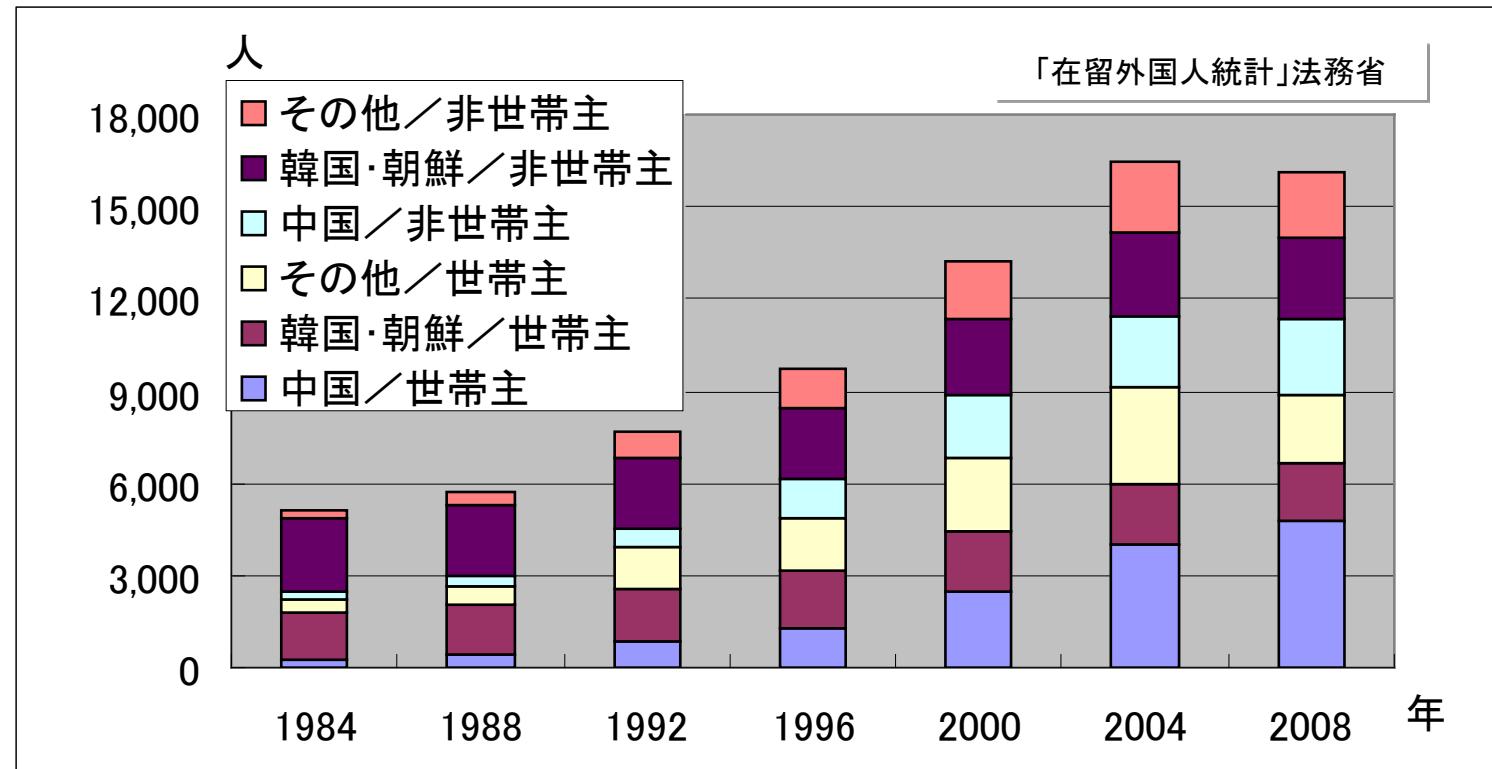
### (2)在留資格



- 1992年以降、永住者は増加が続いている。この中には、日本人の配偶者等から在留資格を変更した外国人が相当程度含まれていると見られる
- 留学生は、外国人登録者数に比例して増加傾向
- 定住者は2003年がピーク(1,636人)で、工場閉鎖に伴い後に急激に減少

## ■外国人住民の特徴

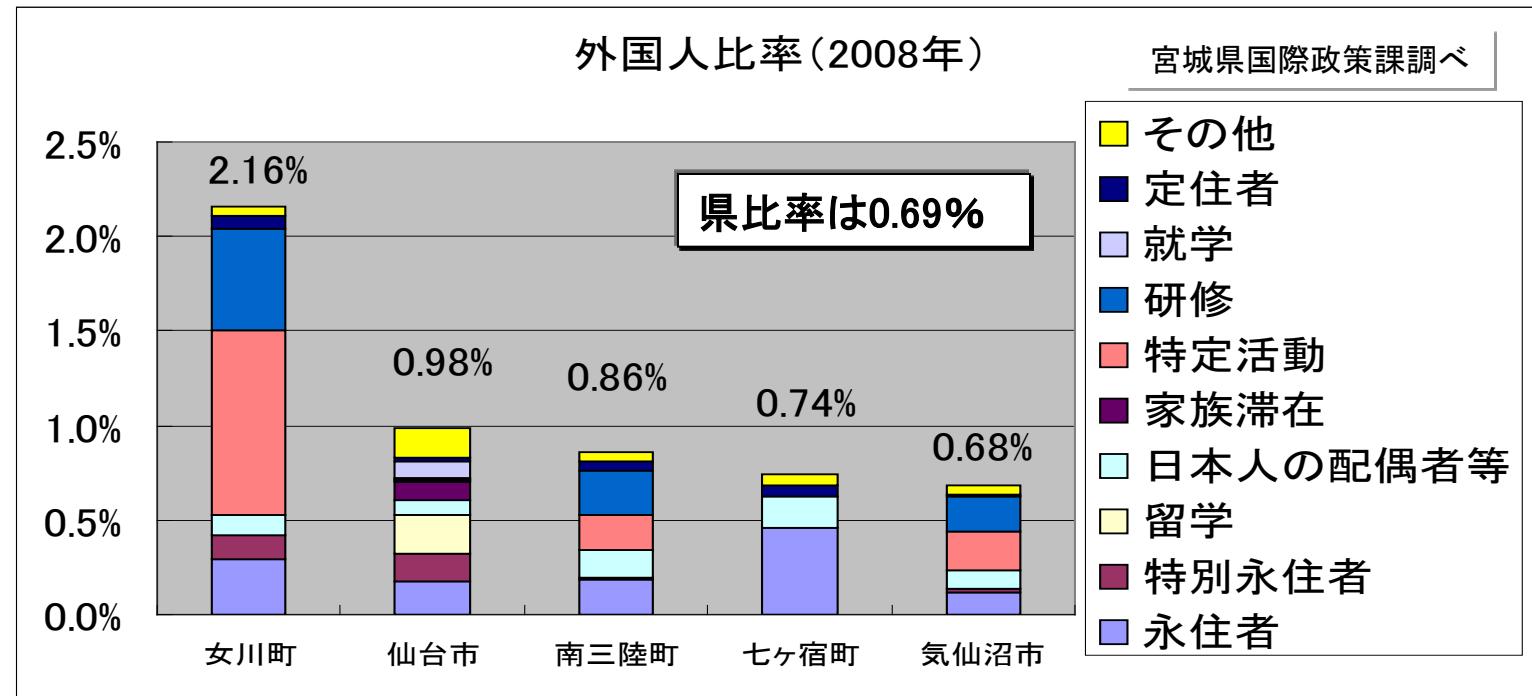
### (3)世帯構成(世帯主と非世帯主)



- 世帯主の割合が少しずつ高まってきている
- 中国人世帯主の増加が顕著であり、中国人留学生の増加がその要因の一つと考えられる

## ■外国人住民の特徴

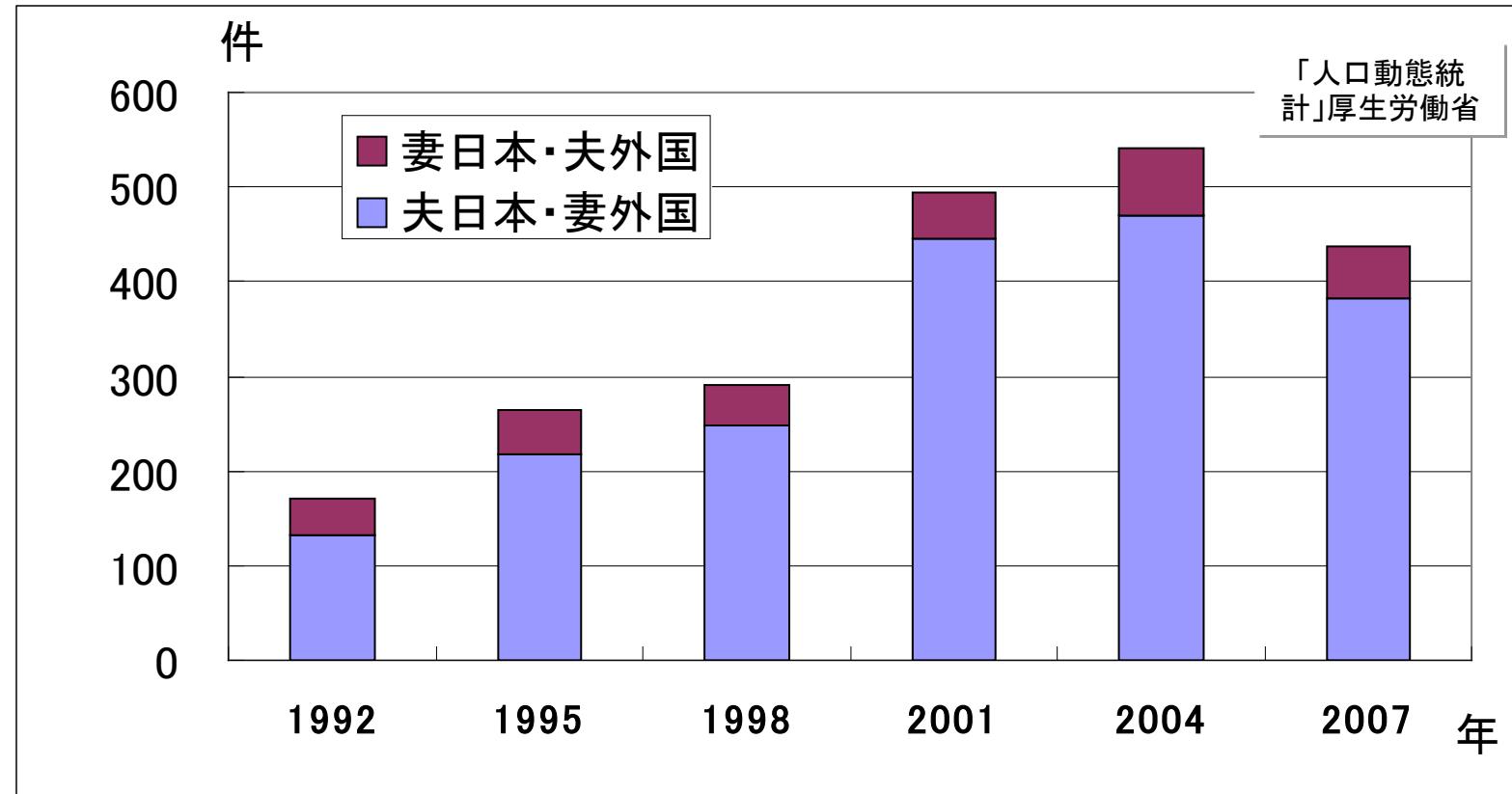
### (4) 集住状況(外国人比率上位5団体の在留資格構成)



- 女川町や南三陸町、気仙沼市などの沿岸部に水産加工場の技能実習生(特定活動)や研修生が、大学等の教育機関が集中する仙台市に留学生が多い
- その一方で、県内の全市町村に永住者と日本人の配偶者等が登録されている
- 中部・東海地方等で見られるような、いわゆる外国人集住地区は存在せず、地域に点在して暮らしているという点が宮城県における特徴と言える

## ■関連する地域社会・地域住民の状況

### 県内における国際結婚の状況 ①国際結婚件数の推移

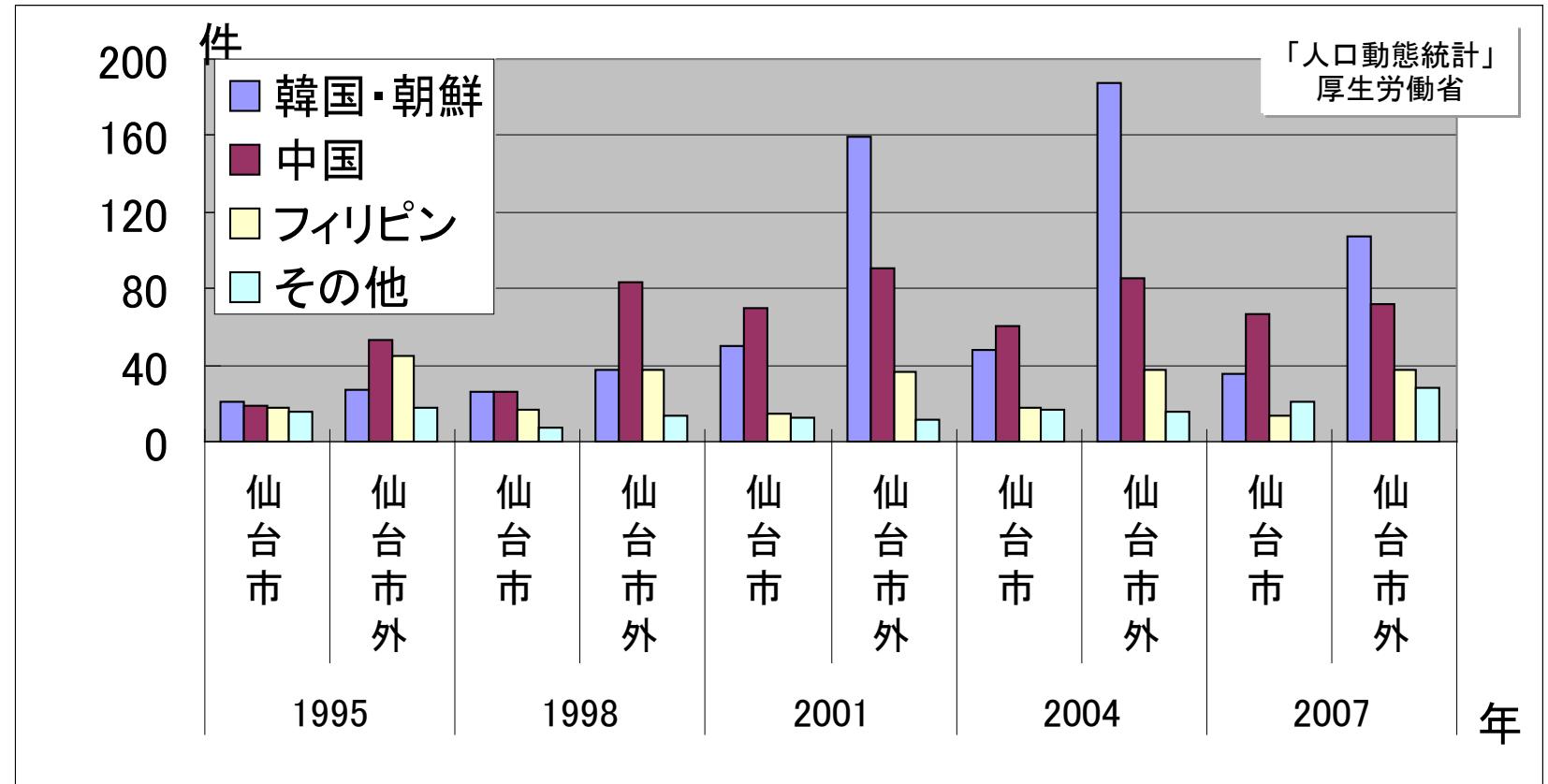


■2004年までの間に国際結婚が右肩上がりで増加

■国際結婚の大半が、夫が日本人・妻が外国人の組み合わせ

## ■関連する地域社会・地域住民の状況

### 県内における国際結婚の状況 ②外国人妻の国籍・地域



■2004年までの間に韓国・朝鮮人(妻)との国際結婚が急増

■仙台市以外の農村部などで、花嫁として外国人を迎えるケースが増加

## ■ 主な課題

区分	取組の規模	主な課題
コミュニケーション支援	地域における情報の多言語化	・外国人の絶対数・割合が小さく、費用面や人材不足などの理由から、なかなか情報の多言語化・各種窓口における多言語対応が進まない状況にある。
	日本語および日本社会に関する学習の支援	・地域のボランティアによって運営されているところが多く、日本語講座が開設されている地域は、県内35市町村中15市町(H21.10月末現在)に過ぎない。
生活支援	居住	・賃貸物件においては入居者が外国人というだけで拒むもうとする貸主が根強く残っている。
	教育	・日本語力が不十分な外国籍児童生徒への適切な対応がなされておらず、通訳ボランティア頼みとなっている学校もある。
	労働環境	・言語や商習慣などの面で事業者側に外国人の雇用に不安の声がある。 ・県内で海外を向く企業が少なく、外国人を雇用するインセンティブが働きにくい。
	医療・保健・福祉	・県内の保健・医療サービス提供機関の多くが通訳の配置・活用に消極的で、その手配をサービス提供機関側の責務と認識しているところが少ない。
	防災	・外国人が災害時要援護者となりうるという認識を持っている市町村が少なく、防災訓練等においても外国人の被災を想定した訓練がほとんど行われていない。
多文化共生の地域づくり	地域社会に対する意識啓発	・シンポジウムを開催しても、興味を示し参加しようとする一般県民が極めて少なく、その一方で、偏った考えを持ち外国人を受け入れようとしない日本人も少なくない。
	外国人住民の自立と社会参画	・外国人を迎えた家族の中で、当人の社会参画を拒もうとする家族もある。 ・言語力を持ち意欲がありながらも活躍の場が見つけられないと嘆く外国人の声がある。
その他		・外国人の子どもが帰国後に母国に対応できるよう、母国語や母国文化の教育についても支援を検討する必要がある。 ・今後、企業集積等に伴い集住地域の発生も想定されることから、地域における活動拠点の整備やコミュニティーリーダーとなりうる人材の育成も必要な状況にある。

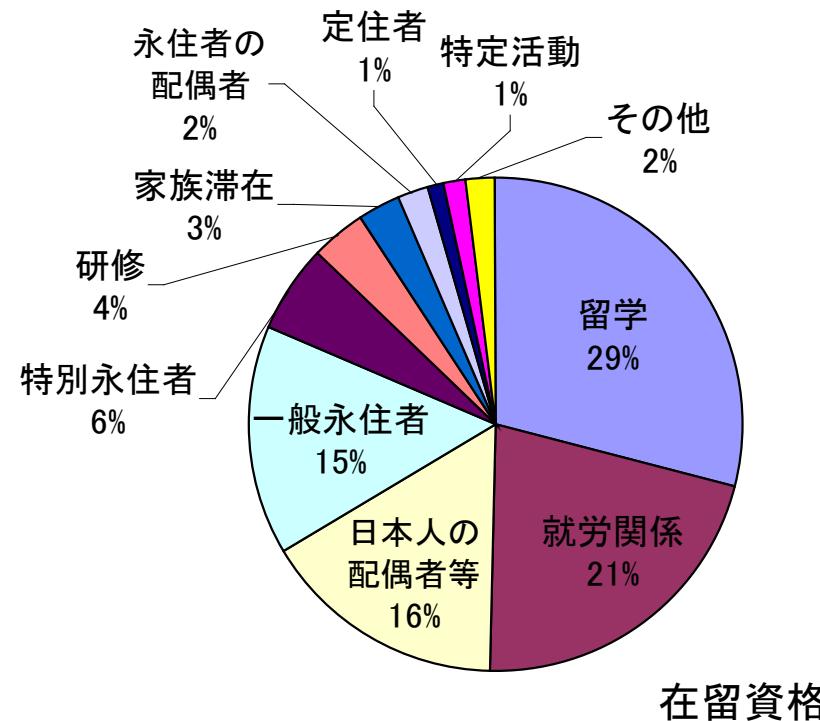
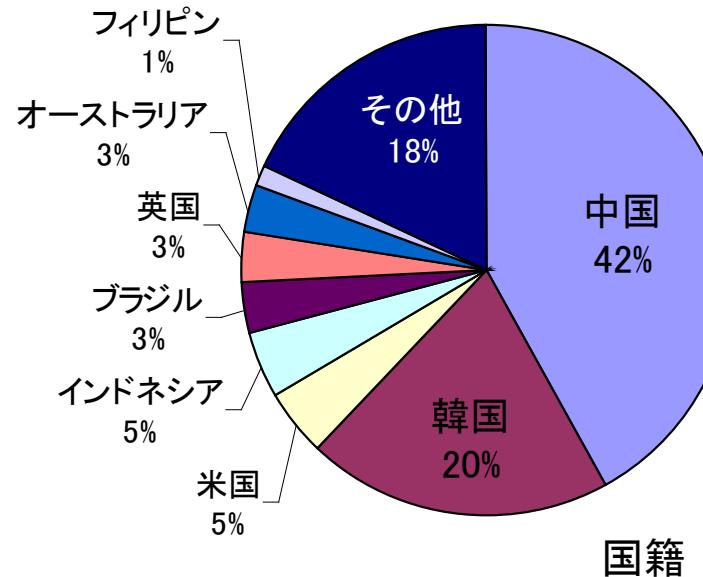
## ■その他、関係事項

### (1) 外国人県民アンケート調査(H18年度 宮城県実施)

#### 【調査の概要】

平成18年10月から11月にかけて、外国人登録者数の約3%に当たる537人の20歳以上の外国籍県民を無作為抽出し、全35問を出題。このうち155人(29%)から調査票を回収

#### 【回答者の属性】





## ■その他、関係事項

### (1) 外国人県民アンケート調査(H18年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

##### ア) 日本語のコミュニケーション(N=148)

- 日常会話が可能な人は、過半数の53%
- 日常生活レベルの日本語を読める人が35%，日本語を書ける人が29%で、特に漢字を書くことに困難を感じている人が多い
- 一方で70%の人が言葉で困ったことがあると回答  
(日常的なコミュニケーション40件、買い物16件、病院10件、金融機関9件、公共交通機関7件など)

##### イ) 特別永住者の母国語(N=10)

- 会話・読み・書き、すべてにおいて問題なくできると回答した人はゼロ
- 会話はあいさつ程度のみ(44%)、読み書きはほとんどできない(56%)という回答が最も多かった



## ■その他、関係事項

### (1) 外国人県民アンケート調査(H18年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

##### ウ) 住宅(N=155)

- 住宅形態は、賃貸44%，家族の持ち家17%，留学生寮・会館16%，持ち家14%
- 住宅への入居に際して困ったことのある人は21%で、日本語力との相関関係は見られなかった
- 困った経験の内容は、立地場所・環境(9件)，近隣関係(5件)，敷金礼金(4件)，生活習慣(3件)など

##### エ) 仕事(N=155)

- 仕事をしている人は96人(62%)で、そのうち正規勤務が43%，パート・アルバイトが39%で、派遣社員はわずか5%
- 仕事をしていて困ったこと、不満を感じたことのある人は27%
- 困ったこと・不満に感じたことの内容は、言葉(11件)，仕事のスタイル・習慣の違い(6件)，差別や精神的なストレス・人間関係の難しさ(3件)など

## ■その他、関係事項

### (1) 外国人県民アンケート調査(H18年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

##### オ) 社会保障・医療(N=155)

- 健康保険の加入状況は、国保64%，社保41%，未加入8%
- 健康保険の未加入率は研修生が極めて高く67%，家族滞在が25%
- 年金の未加入率は49%で、仕事をしていない人やパート・アルバイトの3人に2人は未加入の状況
- 医療機関の利用に際して、困ったことがあると回答した人は14%で、医師の説明がわからない、問診票が書けないといった言葉の問題(13件)が最も多い

##### カ) 子ども(N=79)

- 7歳～15歳の小中学生が29%，0歳～6歳の在宅児が28%
- 就学年齢で在宅という回答はゼロ
- 子どもの教育に関して困ったこと、不満に感じたことのある人は23%で、言葉、いじめ、教師の指導、家庭での教育(各2件)など

## ■その他、関係事項

### (1) 外国人県民アンケート調査(H18年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

##### キ) 自然災害(N=155)

- 災害に関して不安を感じている人は24%で、日本滞在歴10年から20年の比較的長期に渡って滞在している人で不安を感じている割合(41%)が高い
- 災害への不安と日本語力との間にそれほど強い相関関係は見られなかった
- 不安の主な内容は、地震や台風が怖い(24件)が最も多く、このほか災害時の行動がわからない(4件)といったものもあった

##### ク) 近隣関係(N=155)

- 3割弱の人が近所づきあいがあると回答、県内生活歴10年以上の人は過半数があると回答
- 町内会へは、県内生活歴10年～20年が64%、20年以上の人が92%加入
- 近所づきあいで困ったこと、不満に感じたことのある人は6%で、言葉の問題(3件)、うるさい(2件)、外国人に対して先入感がある(1件)など

## ■その他、関係事項

### (1) 外国人県民アンケート調査(H18年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

##### ヶ) 相談先(N=155)

- 相談先は、日本人の友人が43%，同国人の友人が42%，日本の家族が41%，母国の家族が37%
- 行政関係では、市町村が8%，県が4%，国際交流協会が3%
- 中国人や韓国人の中には、母国の大蔵省や領事館(5%)を、また韓国人の中には母国民の団体(2%)を選ぶ人もいた

##### コ) 行政との関係(N=155)

- 6割以上の人に行政の広報誌が配布されているが、このうち26%の人が理解困難と回答
- 行政への相談経験は34%があると回答、国際交流協会へは18%があると回答
- 行政に期待する施策は、日本語・日本の生活習慣を学ぶ機会(ともに41%)が最も多く、次いで多文化共生教育(40%)、差別をなくす啓発(32%)、日本人が外国文化を学ぶ機会(32%)、地域交流イベント(27%)、外国人学校支援(27%)など

## ■その他、関係事項

### (2) 実態調査(H19年度 宮県実施)

#### 【調査の概要】

- ・平成20年2月から3月にかけて、事業所、不動産業者、医療機関の計388団体から調査票を回収し、併せて公共交通機関など計18機関のヒアリング調査、外国人インタビューを実施
- ・外国人の雇用、不動産物件の賃貸、通訳の配置、多言語化の状況等を調査

#### 【調査結果】

ア) 事業所(N=175) 外国人の雇用 ⇒ 有18% 無81%

##### 【外国人を雇用している事業所】

- コミュニケーションの問題  
⇒ 有31%、無66%
- コミュニケーション以外の問題  
⇒ 有16% 無84%  
(生活習慣の違い、就業規則の理解)

##### 【外国人を雇用していない事業所】

- 外国人の雇用への不安 78%  
(言葉、習慣、身元保証、治安・風紀)

⇒ 実際に問題に感じるケースは少数



- 外国人雇用の有無で事業所の意識にギャップあり
- 互いの文化を理解し合うことが大切

## ■その他、関係事項

### (2) 実態調査(H19年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

イ) 不動産業(N=30) 外国人相談対応 ⇒ 有43% 無57%

■入居後のトラブル ⇒ 有23% 無70%  
(家賃滞納, ルール違反, 近隣トラブル)

■貸主から外国人を理由に断わられたケース ⇒ 有20% 無67%  
(生活習慣の違い, 就業規則の理解)

■今後、外国人に賃貸物件を仲介しようする意志 ⇒ 有43% 無43%

■賃貸物件を仲介するに当たっての条件 ⇒ 日本語力, 保証人, 仕事, 法習慣の遵守

■外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン(財団法人日本賃貸住宅管理協会)

■外国人不動産賃貸コーディネーター ⇒ 共に存在を知っていた外国人は皆無



■貸主側の協力と理解、借主側(外国人)への十分な情報提供が必要

## ■その他、関係事項

### (2) 実態調査(H19年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

ウ) 医療機関(N=183) 外国人(日本語不自由)対応 ⇒ 有79% 無20%

- 国籍 ⇒ 中国64% 韓国34% フィリピン29% 米国29% その他28%
- 対応者(内容) ⇒ 患者同行通訳40% 病院スタッフ30% 簡単な日本語20% その他10%(医療会話集, 多言語問診票, ジェスチャー)

- 外国語対応体制 ⇒ 有36% 無64%
- 対応可能言語 ⇒ 英語95% 中国語20% 韓国語12% その他6%
- 保健医療通訳サポート制度(県国際交流協会) ⇒ 知っている9% 知らない90%



- 英語での対応は可能であるが、それ以外の言語は対応が困難
- 通訳活用の促進が必要

## ■その他、関係事項

### (2) 実態調査(H19年度 宮城県実施)

#### 【調査結果】

##### エ) 公共交通(N=14) ヒアリング調査

###### ■バス・鉄道事業者

- ・仙台駅の観光案内所には、一日に15～20人程度の外国人から問合せがある
- ・外国人であるがゆえのトラブル事例は少ない

###### ■タクシー協会・タクシー事業者

- ・ツアーツ旅行客が多く、間に旅行会社が入るため、直接のやり取りは少ない
- ・今後、外国人利用者が増えてくれば外国人対応職員の配置などの対応も必要であるが、その場合、コスト的に一企業だけでの対応は難しい



###### ■問合せなどの体制はあるが、対応の事例は少ない

###### ■将来の対応に当たっては企業のみならず行政や他機関の協力・連携が必要



## ■その他、関係事項

### (2) 実態調査(H19年度 宮県実施)

#### 【調査結果】

##### オ) 外国人インタビュー(N=83)

- 来日時の日本語力 ⇒ ある程度勉強してきても会話困難、漢字の読み書きが困難
- 日本語ができず困ったこと ⇒ 家族とのコミュニケーション、日本語だけの公共の場
- 病院受診 ⇒ 初診は付添いが必要、問診票記入が困難
- 出産・子育て ⇒ 妊娠・子育てに関する情報が不足
- 近所づきあい ⇒ 子どもや配偶者を通して広がる、単身者等は希薄
- 就労 ⇒ 外国人と企業を結ぶ仕組みづくりが必要
- 相談相手 ⇒ 母国語で相談できる人がいるだけで安心、配偶者が一番の頼り
- 不快な思い ⇒ 互いの理解不足で誤解が発生
- 外国人が暮らしやすくなるには ⇒ 日本語の学習の場とふれあいの場の提供  
多言語情報の提供、行政による外国人対応窓口の設置
- その他 ⇒ 災害への不安